

2020 年 7 月 15 日

担当者: 岩崎

昭和産業、米油大手を子会社化

昭和産業は14日、米油大手のポーソー油脂を20日に連結子会社化すると発表した。TOB（株式公開買い付け）で約14億円を投じ、同社の株式の88%を取得する。昭和産業はこれまで大豆や菜種の油を主に手がけてきたが、米油市場にも乗り出すことで事業領域の拡大を狙う。5月18日から実施していたTOBが13日に終了した。2社は近隣に工場があり、製造拠点の統合による生産効率向上や物流コストの削減などが期待できる。



ウメモト インフォメーション



2020 年 7 月 15 日

担当者: 岩崎

されると伝わり、ニューヨーク先物が日本時間14日の時間外取引で下落した流れを映した。米国を中心に新型コロナウイルスの感染拡大が続き、需要回復が遅れるとの不安も相場を下押しした。

東京原油が反落
商品 東京の原油
は反落した。
産油国の協調減産の規模
が8月から予定通り縮小

輸出支援「原則しない」が「認める」

世界の脱石炭の潮流が日本も巻き込み始めた。政府は9日、石炭火力発電所の輸出支援条件を厳格化する方針を打ち出した。小泉進次郎環境相が演説して打ち出した政策だ。それでも評価と戸惑いの声が続出。支援条件を巡って経産省と環境省との見解の食い違いが残っているのだ。

双方の主張盛る

「伝え方が違っただけだ。決まったものは政府全体で一一致したものだ」。小泉氏は10日の記者会見で強調した。小泉氏が言及したのは政府が9日に決定した新しいインフラ輸出戦略のことだ。

新戦略は石炭火力の輸出について債務保証などの「(公的)支援をしない」と原則とする。と明記した。その傍らで電力需要の急増など、石炭火力を通販は必要と得ない国には高性能の石炭火

脱石炭戦略 縦割りの弊害



小泉環境相は石炭火力の輸出について「支援しないのが原則」と表明したが...

力に限って輸出支援を認ると胸を張った。一方同じ時間別の場所で会見した榎山弘志経産相は「ここに解釈の違いが生じた。榎山弘志経産相は「石炭をエネルギー源と火力輸出支援の全面禁止して選択せざるを得ないを求め、小泉氏、石炭途上国が存在する現実を踏まえて輸出戦略として残した」と主張。「理念だ」と小泉氏にクギをさした。小泉氏は9日の会見で「(輸出の)支援をしないことが原則。国際的には複雑な事情がある」と一歩進んだと理解され応じたという。榎山氏は「(輸出の)支援をしない」と記に礼を言いつつ、榎山氏が「日本のエネルギーに複雑な事情がある」と一歩進んだと理解され

経産省、小泉氏先行に警戒

原子力発電所の再稼働が見込まれない中、代替電力として石炭への依存から単純には脱せないと考えられていた。再生可能エネルギーの普及を促す示すことが重要との意見だった。小泉氏が石炭火力の輸出戦略にこだわる背景には2019年12月の第25回国連気候変動枠組条約締結国会議(COP25)での苦い経験がある。地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」は地球の気温上昇を産業革命前より1.5度以内に抑える努力目標を掲げる。環境負荷の大きい石炭火力には投資の引き揚げや休廃止などの措置が相次ぐ。COP25では、新興国などに輸出を推進する日本の代案である小泉氏語をめぐって、海外から批判もエネギー政策を所管するの経産省だ。にも関わらず、小泉氏が

真相 深層

原子力発電所の再稼働が見込まれない中、代替電力として石炭への依存から単純には脱せないと考えられていた。再生可能エネルギーの普及を促す示すことが重要との意見だった。小泉氏が石炭火力の輸出戦略にこだわる背景には2019年12月の第25回国連気候変動枠組条約締結国会議(COP25)での苦い経験がある。地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」は地球の気温上昇を産業革命前より1.5度以内に抑える努力目標を掲げる。環境負荷の大きい石炭火力には投資の引き揚げや休廃止などの措置が相次ぐ。COP25では、新興国などに輸出を推進する日本の代案である小泉氏語をめぐって、海外から批判もエネギー政策を所管するの経産省だ。にも関わらず、小泉氏が



ウメモト インフラオメーション



2020年 7月 15日

担当者: 岩崎

洋上風力リスク算出

損保ジャパン 東大と手法開発

損害保険ジャパンと東京大学は洋上風力発電のリスクを把握しやすくなる計算方法を共同で開発した。波や風、事故が起きたときに船を手配する費用など海上ならではの

データを分析することでも収支の見通しが立てやすくなる。普及に追い風となる可能性がある。

計算方法を使ったリスク評価サービスと保険の取り扱いを7月中旬に始める。従来は地上の風力発電の実績などから事業リスクを推測していた。新たなモデルは津波や落雷

による損害、海の中を通すケーブルの修理費用などを細かく考慮に入れる。

たとえば「銚子沖で、港から30*と位置を入力し、風車の規模と種類、台数を打ち込むと、周辺海域のデータをもとにリスクの大きさと保険料を算出する仕組みだ。

保険は工事中から操業後までを対象とする。設備修理のために船を出す費用や設備が全損した場合の撤去費用なども補償し、浮体式の洋上風力にも対応する。海域の気象条件を考慮し、工事の遅延で操業が遅れるリスクも計算に入れる。

洋上風力は有望なエネルギー源と期待される。設備が海上にあり、事業規模や災害のリスクは大きい。ケーブルが切れて送電がストップすれば復旧までに多額の費用がかかる。リスクの読みづらさと収支見通しがたてにくいことが普及に向けた課題となっている。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報